



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,555	△3.1	1,451	90.6	1,781	136.8	899	9.3
26年3月期	41,867	2.6	761	98.3	752	103.7	823	430.6

(注) 包括利益 27年3月期 1,143百万円 (43.4%) 26年3月期 797百万円 (38.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
27年3月期	円 銭 43.69	円 銭 —	% 15.3	% 5.8	% 3.6
26年3月期	円 銭 39.98	円 銭 —	% 16.6	% 2.5	% 1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,219	7,593	20.6	312.05
26年3月期	29,762	6,426	18.0	260.72

(参考) 自己資本 27年3月期 6,425百万円 26年3月期 5,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,548	△101	△524	7,071
26年3月期	1,933	△34	△1,527	4,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00	82	9.2	1.4
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		16.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	6.6	270	△19.0	200	△57.2	130	△45.6	6.31
通期	46,000	13.4	1,100	△24.2	900	△49.5	500	△44.4	24.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	22,072,850株	26年3月期	22,072,850株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,480,384株	26年3月期	1,477,474株
③ 期中平均株式数	27年3月期	20,594,468株	26年3月期	20,596,907株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,763	△2.3	1,059	101.0	1,407	149.3	778	5.6
26年3月期	29,431	△1.4	527	60.8	564	71.2	737	792.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	37.41	—
26年3月期	35.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,977	4,381	19.1	210.48
26年3月期	22,624	3,434	15.2	164.96

(参考) 自己資本 27年3月期 4,381百万円 26年3月期 3,434百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,000	5.2	150	△68.2	100	△61.7	4.80
通期	32,000	11.3	600	△57.4	400	△48.6	19.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況	20
(3) 受注の状況（個別）	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、日銀による金融緩和や政府による財政政策などを背景に株価上昇や円安傾向が継続し、輸出関連企業を中心に企業収益が回復し雇用環境にも改善が見られ、緩やかに回復しました。一方、円安に伴う輸入原材料価格の上昇や消費増税の影響による個人消費の伸び悩み、新興国経済の減速など、依然として先行きは不透明で本格的な景気上昇には至りませんでした。

建設業界におきましては、公共建設投資は、インフラ整備や復興関連工事等が堅調に推移し、民間建設投資も、企業収益改善による設備投資等非住宅投資が増加しました。一方、技術者・労働者不足による労務単価の上昇や、高止まりが続く資材価格等、収益環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは限られた経営資源を有効に活用し、お客様の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は48,513百万円（前年同期比23.8%増）となりましたが、売上高は、40,555百万円（前年同期比3.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益は、工事採算の改善と、貸倒引当金繰入額の減少で、1,451百万円（前年同期比90.6%増）、経常利益は支払利息等の営業外費用の削減と為替差益により、1,781百万円（前年同期比136.8%増）となり、当期純利益は、899百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(建築事業)

国内の建築工事は、医療福祉施設・工場等の生産施設・集合住宅等の民間建築に注力し、受注高は前年を大きく上回りましたが、売上高は期初の繰越工事が少なかったこともあり、前年を下回り20,389百万円となりました。セグメント利益は工事採算の改善により前年を上回り1,449百万円となりました。

(土木事業)

国内の土木工事は、復興関連工事・橋脚耐震改修等の防災関連工事が順調に進捗し、売上・利益とも前年同期を上回る成績を残すことができました。売上高は15,266百万円、セグメント利益は1,366百万円となりました。

(海外事業)

海外工事はODA工事は前年を下回りましたが、タイ現地法人が連結対象となり、売上高は3,661百万円、セグメント利益は72百万円と、売上・利益とも前年を上回りました。

(不動産事業)

不動産事業による売上高は467百万円、セグメント利益は261百万円となりました。

(その他の事業)

資機材の販売・賃貸など、その他の事業における売上高は770百万円、セグメント利益は132百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、完成工事未収入金の減少や未成工事支出金の増加により、前連結会計年度末に比べ、1,456百万円増加し、31,219百万円となりました。

負債につきましては短期借入金の減少、長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ、290百万円増加し、23,626百万円となりました。

純資産につきましては、繰越利益剰余金が増加して、前連結会計年度に比べ1,166百万円増加し、7,593百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,139百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を1,547百万円計上できたことに加え、売上債権の減少2,202百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,548百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、101百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入37,552百万円、短期借入金の返済による支出40,500百万円及び長期借入れによる収入5,200百万円、長期借入金の返済による支出2,424百万円により、借入金の純減は172百万円となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは524百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	14.1	15.5	18.0	20.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	7.9	6.5	5.8	9.4	13.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	10.6	18.8	35.7	4.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	2.4	1.6	12.3	20.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

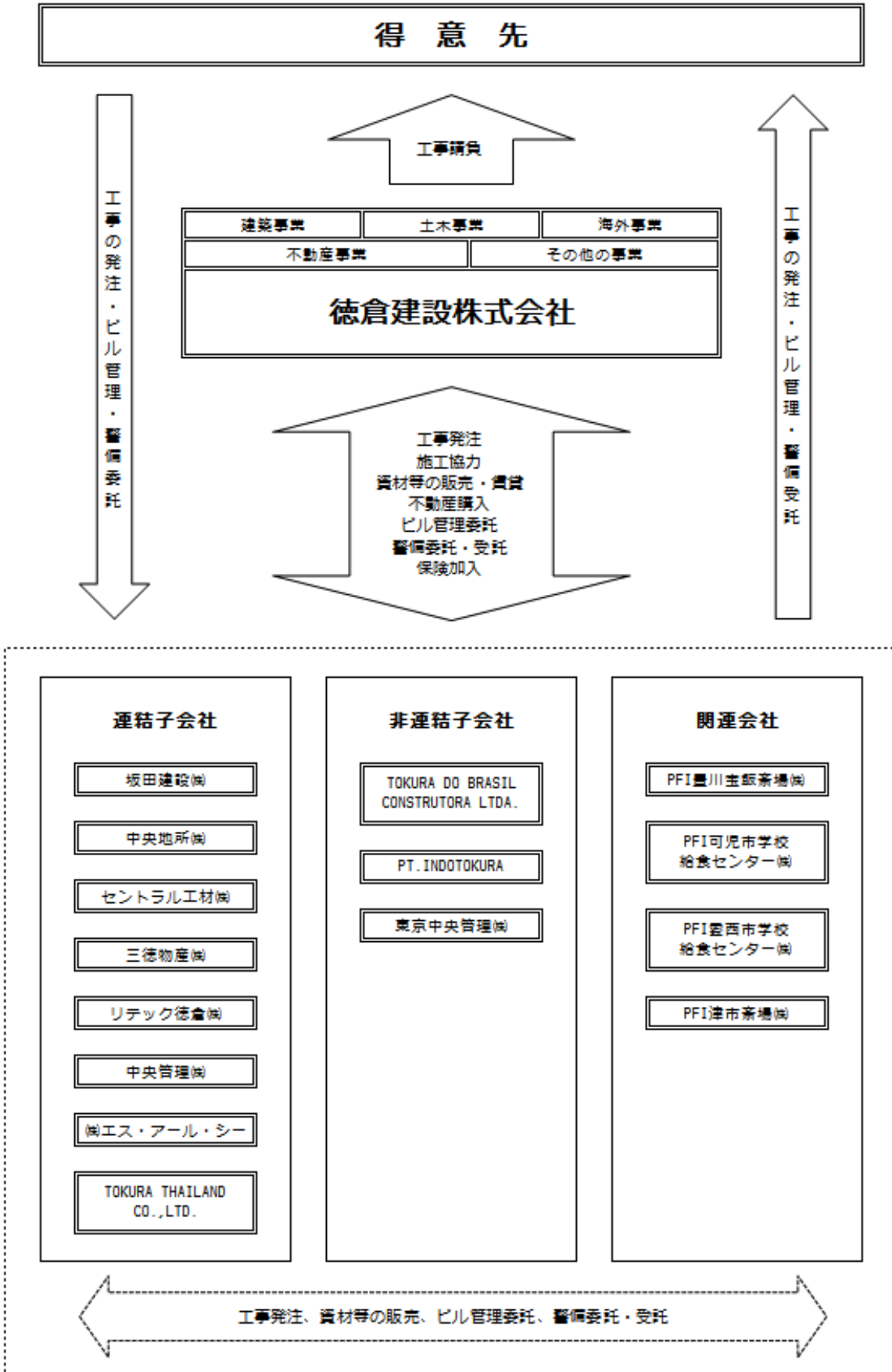
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」及び「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分する事が重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当社は平成24年3月期の大幅な純損失により、誠に遺憾ながら3期にわたり無配となり、株主の皆様にはご迷惑をおかけしてまいりました。その間、業績の改善に努めた結果、分配可能な剰余金積立を確保することが出来ましたので、当期の配当につきましては、継続的な成長のための適正な内部留保、及び当面の業績見通し等を総合的に勘案し、1株当たり4円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、年間配当金4円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループ各社は「友愛」を社是とし、主力である建設事業を通じて社会の安定と発展に貢献することを基本姿勢としています。単に利潤最大化の追求を目的とせず、あらゆるステークホルダー（お客様、株主、従業員、取引先など）に対して適切な意思決定を行い、最適な利潤を安定的に蓄積していけるゴーイングコンサーン（永続企業）を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した最適利潤の確保を通じて企業価値の向上を目指しております。外部環境の変化に対応できる、バランスのとれた総合力を強化するため、生産性と収益性を重視する体制をとっております。したがって経営指標としましては、総資本対経常利益率並びに売上高経常利益率の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは前連結会計年度より第9次三か年計画をスタートさせ、社員が意欲を持って活躍できる体制の構築や、あらゆる外部環境の局面に堪えうる企業体質の構築、およびステークホルダーの満足度を高める利益の還元を基本方針に掲げ取り組んでおります。

これらの戦略を達成するために対処すべき課題は、人事制度の改革や教育システムによる能力開発・人材育成、また、変化する公共工事発注システムへの対応強化、コスト低減・提案力強化などの継続的な原価削減努力による価格競争力の強化など、高水準の売上総利益率の実現であります。

事業戦略は従来通り、得意分野、得意エリアに経営資源を集中し、これまで培ってきた海外工事・維持修繕・PFI・特殊技術等の分野を伸ばし、また、リニア新幹線や東京オリンピックなどの大規模プロジェクト関連工事へのチャレンジも視野に入れ、地域的には中部地区および東日本・首都圏を中心に事業を展開してまいります。第9次三か年計画の最終年度に当たり、更なる内部経営資源の充実を図り、グループ内の連携強化を進め、一体となって強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,244,478	7,359,027
受取手形・完成工事未収入金等	13,457,334	11,425,747
販売用不動産	176,399	670,390
未成工事支出金	696,817	1,446,111
不動産事業支出金	154,696	-
商品及び製品	2,722	4,273
材料貯蔵品	9,748	4,104
繰延税金資産	313,199	250,071
その他	1,097,653	1,125,851
貸倒引当金	△388,385	△12,025
流動資産合計	20,764,665	22,273,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,044,976	3,865,273
減価償却累計額	△2,299,780	△2,329,264
建物及び構築物（純額）	1,745,195	1,536,009
機械装置及び運搬具	384,807	384,922
減価償却累計額	△311,952	△276,340
機械装置及び運搬具（純額）	72,855	108,582
船舶	77,926	77,926
減価償却累計額	△49,581	△54,047
船舶（純額）	28,345	23,878
工具、器具及び備品	189,294	168,088
減価償却累計額	△175,903	△153,749
工具、器具及び備品（純額）	13,391	14,339
土地	4,615,766	4,710,934
建設仮勘定	-	48,738
その他	3,960	3,960
減価償却累計額	△462	△1,254
その他（純額）	3,498	2,706
有形固定資産合計	6,479,052	6,445,187
無形固定資産		
その他	104,378	88,680
投資その他の資産		
投資有価証券	1,689,813	1,735,143
長期貸付金	278,669	281,486
繰延税金資産	107,658	55,957
長期未収入金	343,716	338,520
破産更生債権等	18,421	10,637
その他	172,128	209,514
貸倒引当金	△195,748	△219,255
投資その他の資産合計	2,414,660	2,412,003
固定資産合計	8,998,091	8,945,871
資産合計	29,762,756	31,219,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,771,231	9,171,252
電子記録債務	-	1,448,145
短期借入金	6,427,135	4,084,368
1年内償還予定の社債	324,400	258,400
未払法人税等	232,548	453,571
未成工事受入金	1,797,630	2,288,680
完成工事補償引当金	144,070	157,942
工事損失引当金	100,835	359,944
賞与引当金	102,290	119,535
その他	623,702	542,497
流動負債合計	20,523,843	18,884,338
固定負債		
社債	661,600	403,200
長期借入金	1,445,065	3,618,174
長期未払金	48,291	37,240
再評価に係る繰延税金負債	109,385	98,785
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	396,786	445,643
資産除去債務	9,279	9,446
その他	139,255	127,095
固定負債合計	2,812,056	4,741,979
負債合計	23,335,900	23,626,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	1,933,627	2,817,832
自己株式	△163,800	△164,302
株主資本合計	5,665,169	6,548,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,342	364,770
土地再評価差額金	△553,462	△542,862
為替換算調整勘定	-	11,211
退職給付に係る調整累計額	45,501	43,803
その他の包括利益累計額合計	△295,618	△123,077
少数株主持分	1,057,305	1,167,311
純資産合計	6,426,856	7,593,106
負債純資産合計	29,762,756	31,219,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
売上高合計	41,867,972	40,555,001
売上原価		
売上原価合計	39,077,593	37,410,242
売上総利益	2,790,378	3,144,758
販売費及び一般管理費	2,029,239	1,693,684
営業利益	761,139	1,451,073
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,354	51,889
為替差益	155,666	429,819
その他	46,568	37,552
営業外収益合計	236,589	519,261
営業外費用		
支払利息	155,350	132,344
支払保証料	53,357	25,253
その他	36,917	31,421
営業外費用合計	245,625	189,019
経常利益	752,102	1,781,315
特別利益		
固定資産売却益	10,752	7,509
投資有価証券売却益	1,225	76,250
その他	-	187
特別利益合計	11,978	83,947
特別損失		
固定資産除売却損	3,387	4,715
関係会社株式評価損	27,029	-
減損損失	2,177	225,505
厚生年金基金解散損失	-	86,681
その他	915	740
特別損失合計	33,509	317,642
税金等調整前当期純利益	730,571	1,547,621
法人税、住民税及び事業税	237,863	517,319
法人税等調整額	△365,781	68,136
法人税等合計	△127,917	585,455
少数株主損益調整前当期純利益	858,488	962,165
少数株主利益	34,977	62,389
当期純利益	823,511	899,776

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	858,488	962,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,964	152,507
繰延ヘッジ損益	△59,132	—
土地再評価差額金	—	10,599
為替換算調整勘定	—	19,808
退職給付に係る調整額	—	△1,697
その他の包括利益合計	△61,096	181,218
包括利益	797,392	1,143,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	762,389	1,070,942
少数株主に係る包括利益	35,002	72,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	1,527,310	1,110,116	△163,478	4,841,980
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,032	1,527,310	1,110,116	△163,478	4,841,980
当期変動額					
当期純利益			823,511		823,511
自己株式の取得				△322	△322
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	823,511	△322	823,189
当期末残高	2,368,032	1,527,310	1,933,627	△163,800	5,665,169

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	214,332	59,132	△553,462	—	△279,998	1,026,823	5,588,805
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,332	59,132	△553,462	—	△279,998	1,026,823	5,588,805
当期変動額							
当期純利益							823,511
自己株式の取得							△322
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,989	△59,132	—	45,501	△15,620	30,482	14,862
当期変動額合計	△1,989	△59,132	—	45,501	△15,620	30,482	838,051
当期末残高	212,342	—	△553,462	45,501	△295,618	1,057,305	6,426,856

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	1,527,310	1,933,627	△163,800	5,665,169
会計方針の変更による累積的影響額			△26,292		△26,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,032	1,527,310	1,907,335	△163,800	5,638,877
当期変動額					
当期純利益			899,776		899,776
自己株式の取得				△502	△502
連結範囲の変動			10,721		10,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			910,497	△502	909,995
当期末残高	2,368,032	1,527,310	2,817,832	△164,302	6,548,872

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	212,342	△553,462	—	45,501	△295,618	1,057,305	6,426,856
会計方針の変更による累積的影響額							△26,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	212,342	△553,462	—	45,501	△295,618	1,057,305	6,400,564
当期変動額							
当期純利益							899,776
自己株式の取得							△502
連結範囲の変動							10,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,427	10,599	11,211	△1,697	172,540	110,006	282,546
当期変動額合計	152,427	10,599	11,211	△1,697	172,540	110,006	1,192,542
当期末残高	364,770	△542,862	11,211	43,803	△123,077	1,167,311	7,593,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	730,571	1,547,621
減価償却費	155,305	179,878
減損損失	2,177	225,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	138,746	△352,852
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	40,619	13,871
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	20,463	259,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,477	17,244
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△457,082	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	442,287	30,505
受取利息及び受取配当金	△34,354	△51,889
支払利息	156,694	132,344
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,225	△76,250
固定資産売却損益 (△は益)	△9,204	△7,509
固定資産除却損	1,838	4,715
売上債権の増減額 (△は増加)	107,741	2,202,373
立替金の増減額 (△は増加)	△279,736	233,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,085	△1,084,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	537,273	△530,486
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	280,438	394,986
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	252,794	△165,148
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,025	△70,071
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,746	1,290
為替差損益 (△は益)	△10,876	△15,497
その他	50,622	38,024
小計	2,105,208	2,926,763
利息及び配当金の受取額	33,470	52,302
利息の支払額	△157,173	△126,769
法人税等の支払額	△48,220	△303,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,933,285	2,548,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201,060	△303,871
定期預金の払戻による収入	243,632	328,440
有形固定資産の取得による支出	△97,591	△774,468
有形固定資産の売却による収入	25,408	412,785
無形固定資産の取得による支出	△2,650	△2,334
投資有価証券の取得による支出	△2,017	△1,303
投資有価証券の売却による収入	15,363	230,028
貸付けによる支出	△51,118	△35,709
貸付金の回収による収入	43,177	46,080
その他の収入	15,456	18,057
その他の支出	△23,406	△19,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,806	△101,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,295,120	37,552,938
短期借入金の返済による支出	△41,271,459	△40,500,251
長期借入れによる収入	1,400,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,832,772	△2,424,706
社債の発行による収入	294,423	—
社債の償還による支出	△395,000	△324,400
自己株式の取得による支出	△322	△502
配当金の支払額	△29	△312
少数株主への配当金の支払額	△2,100	△7,000
リース債務の返済による支出	△15,001	△20,095
その他	—	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,527,140	△524,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,875	15,542
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	382,213	1,938,253
現金及び現金同等物の期首残高	4,549,828	4,932,041
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	200,863
現金及び現金同等物の期末残高	4,932,041	7,071,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映するものに変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が40,763千円増加し、利益剰余金が26,292千円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、国内での建築工事に関する事業により構成される「建築セグメント」、土木工事に関する事業により構成される「土木セグメント」、海外での工事に関する事業により構成される「海外セグメント」及び不動産の売買・賃貸等に関する事業により構成される「不動産セグメント」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,432,989	14,747,745	3,383,535	508,692	41,072,962	795,009	41,867,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,273	47,112	—	104,892	178,278	537,140	715,418
計	22,459,263	14,794,857	3,383,535	613,584	41,251,240	1,332,150	42,583,390
セグメント利益	1,403,985	1,098,925	15,263	257,366	2,775,540	105,779	2,881,320

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,389,580	15,266,084	3,661,765	467,530	39,784,960	770,040	40,555,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,963	251,898	—	109,781	375,642	1,289,081	1,664,724
計	20,403,543	15,517,982	3,661,765	577,312	40,160,603	2,059,122	42,219,726
セグメント利益	1,449,182	1,366,807	72,449	261,775	3,150,216	132,971	3,283,187

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,251,240	40,160,603
「その他」の区分の売上高	1,332,150	2,059,122
セグメント間取引消去	△715,418	△1,664,724
連結財務諸表の売上高	41,867,972	40,555,001

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,775,540	3,150,216
「その他」の区分の利益	105,779	132,971
セグメント間取引消去	△90,941	△138,428
連結財務諸表の売上総利益	2,790,378	3,144,758

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	260.72円	312.05円
1株当たり当期純利益金額	39.98円	43.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	823,511	899,776
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	823,511	899,776
普通株式の期中平均株式数（株）	20,596,907	20,594,468

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	6,426,856	7,593,106
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,057,305	1,167,311
（うち少数株主持分（千円））	(1,057,305)	(1,167,311)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,369,551	6,425,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	20,595,376	20,592,466

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動について決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、本役員の変動は、平成27年4月27日「役員の変動に関するお知らせ」にて開示済みであり、平成27年6月26日開催予定の第70回定時株主総会において、正式に決定される予定です。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役	木全 誠	(現 社外監査役)
社外取締役	南木 通	(現 社外監査役)

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役	大引 和也
(非常勤) 社外監査役	水越 洋

・退任予定監査役

(常 勤) 社外監査役	筒井 哲夫
(非常勤) 社外監査役	木全 誠
(非常勤) 社外監査役	南木 通

③就任予定日

平成27年6月26日

(2)受注高、売上高及び次期繰越高の状況

①受注高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	16,677,852	19,822,917	3,145,065	18.9
建築工事	22,507,722	28,691,082	6,183,359	27.5
合 計	39,185,574	48,513,999	9,328,425	23.8

個別

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	11,732,107	14,729,187	2,997,080	25.5
建築工事	17,155,659	18,611,590	1,455,931	8.4
合 計	28,887,766	33,340,777	4,453,011	15.4

②売上高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	17,654,509	16,698,086	△956,422	△5.4
建築工事	22,909,760	22,619,344	△290,416	△1.3
建設事業 計	40,564,269	39,317,430	△1,246,839	△3.1
その他	1,303,702	1,237,571	△66,131	△5.1
合 計	41,867,972	40,555,001	△1,312,970	△3.1

個別

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	13,205,740	11,907,614	△1,298,126	△9.8
建築工事	15,964,020	16,584,972	620,952	3.9
建設事業 計	29,169,761	28,492,586	△677,174	△2.3
その他	261,355	270,809	9,954	3.6
合 計	29,431,116	28,763,396	△667,720	△2.3

③次期繰越高
連結

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	13,567,525	16,692,356	3,124,831	23.0
建築工事	14,420,174	21,429,196	7,009,022	48.6
合 計	27,987,699	38,121,552	10,133,853	36.2

個別

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	9,794,389	12,615,692	2,821,573	28.8
建築工事	12,554,277	14,580,895	2,026,617	16.1
合 計	22,348,666	27,196,857	4,848,191	21.7

(3) 受注の状況（個別）

①受注高

		受注高	
平成27年3月期	当事業年度	33,340 百万円	15.4 %
平成26年3月期	前事業年度	28,887 百万円	13.8 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

区分		平成26年3月期 前事業年度		平成27年3月期 当事業年度		比較増減 百万円	増減率 %	
		百万円	(%)	百万円	(%)			
建設 事業	土木	官公庁	10,818	(37.4)	13,364	(40.1)	2,545	23.5
		民間	913	(3.2)	1,364	(4.1)	451	49.3
		計	11,732	(40.6)	14,729	(44.2)	2,997	25.5
	建築	官公庁	1,773	(6.1)	4,767	(14.3)	2,994	168.8
		民間	15,382	(53.2)	13,843	(41.5)	△1,538	△10.0
		計	17,155	(59.4)	18,611	(55.8)	1,455	8.4
	合計	官公庁	12,591	(43.6)	18,131	(54.4)	5,539	43.9
		民間	16,295	(56.4)	15,208	(45.6)	△1,086	△6.6
		計	28,887	(100.0)	33,340	(100.0)	4,453	15.4

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

②受注予想

		受注高	
平成28年3月期	次事業年度	31,000 百万円	△7.0 %

(注) パーセント表示は、当期比増減率であります。